

昭和 18 年

教育研究所の創設に先だって、県独自の現職教育制度である内地留学制度が発足。県視学清水利

一の「教員を現職のまま勉学修業させる道を開きたい」、それは「長野県教育の進展に不可欠のこ

とである」との提言を、県出身の岩波茂雄、西尾実、務台理作等が支援し、県教育行政担当者の協

力により先駆的な現職教育が実現。

昭和 22 年 4 月

終戦後、「信濃教育会は、独自の構想のもとに教育研究所を創設すべきである」との意見が会員

の間に高まり、清水利一、上條茂、久保義幸等からなる設立委員会により、「県内に根をおろし、

現場の実践的課題を研究対象とする、現職教育の場」としての教育研究所を、信濃教育会と県教育

委員会とのパートナーシップのもとに創設。初代主任は小出武。

昭和 23 年 - 教育研究所紀要の発行開始。

昭和 24 年 - 県教育委員会より委嘱さる「長野県カリキュラム実験試案」完成

昭和 25 年 8 月 - 新築された出版部の階上へ移転。

昭和 26 年 4 月 - 専任所員、長坂端午着任（所員制確立）。

昭和 27 年 4 月 - 初代所長に長坂端午就任。

昭和 31 年 4 月 - 教育研究所新館落成。

昭和 32 年 4 月 - 主任に浜田陽太郎就任（所長欠員）。

昭和 34 年 - 教育研究所年報の発行開始。

昭和 35 年 4 月 - 第 2 代所長に上田薫就任。

昭和 39 年 7 月 - 研究所設立以来の研究業績に対して、第 1 3 回読売教育賞を受賞。

昭和 44 年 6 月 - 第 3 代所長に五味美一就任。

昭和 58 年 6 月 - 信濃教育会新館落成にともない同館 4 階へ移転。

昭和 58 年 7 月 - 旧教育研究所の解体完了。

昭和 63 年 - 教育研究所研究年報の発行開始。

平成 3 年 4 月 - 第 4 代所長に上田薫就任。

平成 6 年 4 月 - 第 5 代所長に松林大就任。

平成 7 年 4 月 - 研究期間を 2 年間とし、1 年次は研究所、2 年次は各在籍校において研究、3 年目

に研究発表を行う体制となる。

平成 9 年 4 月 - 教育研究所研究紀要の発行開始

平成 11 年 4 月 - 第 1 部門第 2 部門、統合して事業推進。

平成 13 年 4 月 - 第 6 代所長に稲垣忠彦就任。

平成 13 年 7 月 - 公開研究会開始。

平成 15 年 1 月 - 我楽多文庫開設。

平成 15 年 - 土曜の会開始。

平成 16 年 - 県下四地区での研究発表会と同日同会場で公開研究会開催。

平成 18 年 4 月 - 研究所研修員派遣停止（第 60 期 0 名）。

平成 19 年 4 月 - 研究所研修員派遣復活（第 61 期 8 名）。

平成 20 年 - 第 60 期不在のため、2 年次（61 期）と OB による発表会。

平成 21 年 - 研修員派遣停止後、初の 3 年次（61 期）による発表会。

平成 22 年 - 夏の公開ワークショップ、所期の目的を達し本年をもって終える。研究所運営規定改

訂。

平成 24 年 4 月 - 第 7 代所長に佐伯胖就任。

平成 25 年 8 月 - 実践を語る会開始。

平成 28 年 4 月 - 教育研究所開設 70 年目を迎える。教育研究所研究紀要第 20 巻発刊。

平成 28 年 5 月 - 関東地区教育研究所連盟長野大会で研究発表。

平成 29 年 4 月 - 信濃教育会教育研究所運営規定一部改訂。

平成 30 年 4 月 - 研究テーマを 5 つから 3 つに統合する。